



～在ハンガリー日本大使館～

2014年8月

—Monthly Review—

全 26 頁

政治・経済月報(7月号)

政治・内政

- **フィデス**：地方議会選挙の候補者決定
- **社会党**：党会合開催，新執行部の選出
- **オルバーン首相**：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で講演「非自由主義国家を目指す」

政治・外交

- **オルバーン首相**：セルビア訪問
- **ルーマニア**：ハンガリー領事館新規設置を拒否
- **ナヴラチチ外務貿易相**：欧州委員候補に指名

経済

- **国会**：FXローン救済法案（第一弾）が国会を通過
- **ヴァルガ国家経済相**：1,100億フォリントの予算執行を凍結
- **中央銀行**：2016年まで政策金利を2.1%で固定
- **政府**がMKB銀行を買収（国有化）

○インフレ率	(y/y)	(2014年6月)	-0.3% (食品：-1.3% エネルギー：-12.3%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年5月)	4.9% (民間：4.2% 公的：6.3%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年5月)	9.6%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2014年4月～ 2014年6月平均)	8.0%
○政策金利		(2014年7月末)	2.10% (7月23日に0.10%利下げ)
○10年国債利回り			4.33%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 309.82 フォリント
			・1ドル = 228.71 フォリント
			・1フォリント = 0.44 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 左派野党：ミシュコルツ市長公認候補に元警察署長
- 2 フィデス：地方議会選挙候補者の決定
- 3 憲法裁判所：新刑法の三振条項を廃止
- 4 憲法裁判所：パクシュ原発ローン協定に関する国民投票を否定
- 5 O S C E：4月の総選挙に関する最終報告書を発表
- 6 社会党：新執行部の選出
- 7 L M P：共同代表再選出
- 8 ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑が完成
- 9 アーデル大統領：地方統一選挙日の公示
- 10 オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で講演

■ II 外 政

- 1 オルバーン首相：セルビア訪問
- 2 ルーマニア：ハンガリー領事館新規設置を拒否
- 3 ハンガリー・ポーランド外相会談
- 4 ウクライナ情勢：マレーシア航空機墜落に関する外務貿易省声明
- 5 ハンガリー・ドイツ外相会談
- 6 ウクライナ情勢：EU文民ミッション団長にハンガリー人任命
- 7 ナヴラチチ外務相の欧州委員候補への指名

■ III 経 済

- 1 中央銀行：国債発行により政府債務が増加
- 2 ツオンバ国家経済省雇用担当次官：パブリック・ワークスに追加予算
- 3 欧州委員会：政府債務の増加に警告
- 4 ヴァルガ国家経済相：欧州委員会の警告に反論
- 5 シェスターク国家開発相：戦略セクターにおける企業の国有化を推進
- 6 6月の新車販売台数が対前年同月比 25.4%増加
- 7 中央統計局：5月の小売売上高が減速
- 8 ファゼカシュ農業相：2014年の小麦生産見込量は約 500 万トン
- 9 オルバーン首相：農業を強調
- 10 炭疽菌感染で8名入院
- 11 中央統計局：5月の工業生産高が対前年同月比 9.6%増加

- 12 国会：FX ローン救済法案（第一弾）が国会を通過
- 13 酪農生産者：輸入乳製品に抗議するデモを実施
- 14 国家経済省：2014 年上期の財政赤字は年間予算の 82.6%
- 15 シーヤールトー外務貿易副大臣：サウスストリーム的重要性に言及
- 16 マジャール・スズキ社：累計生産台数が 250 万台に到達
- 17 中央統計局：5 月の貿易収支が 4.19 億ユーロの黒字（速報）
- 18 中央統計局：5 月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.9%増加
- 19 EU：ハンガリーの携帯電話支払い規制に対して侵害手続
- 20 露ガスプロム社：INA 社の株式取得について協議
- 21 中央統計局：6 月の消費者物価が対前年同月比▲0.3%
- 22 中央統計局：5 月の農産物生産者価格が前年同月比 9.2%減少
- 23 ヴァルガ社国家経済相：予算修正法案を提出
- 24 中央統計局：5 月の工業生産高が対前年同月比 9.6%増加で確定
- 25 欧州委員会：電子料金徴収システムの入札に関し侵害手続を開始
- 26 内務省：パブリック・ワーカーの数を拡大
- 27 Nokia：コマーロム工場を閉鎖し、人員削減
- 28 シーヤールトー外務貿易省副大臣：政府の経済目標について言及
- 29 ヴァルガ国家経済相：1,100 億フォリントの予算執行を凍結
- 30 中央統計局：1-5 月期の平均賃金（グロス）が 2.9%増加
- 31 ヴァルガ国家経済相：FX ローンの変更は来年に持ち越し
- 32 たばこの販売額が激減
- 33 中央銀行：2016 年まで政策金利を 2.1%で固定
- 34 Eurostat：第 1 四半期の政府債務残高対 GDP 比は 84.3%
- 35 農業省：畜産農家向け補助金を増額
- 36 ハンガリー政府、HITA の名称を変更
- 37 MKB 銀行：政府が MKB 銀行を買収（国有化）
- 38 中央銀行：バッド・バンク設立を検討
- 39 農業省：日本のハンガリー産豚肉の輸入規制撤廃を発表
- 40 政府：ボナファームグループと戦略的協定を締結予定
- 41 ヴァルガ国家経済相：銀行によるハンガリー撤退はない
- 42 国家債務管理庁：国債の外国人保有比率が低下
- 43 韓国系ハンコック・タイヤ社：労働争議の可能性
- 44 政府：新たに 2 社と戦略的協力協定を締結
- 45 ハンガリー、核燃料の空輸を検討
- 46 フォリント安が進行
- 47 ハンガリー商工会：対露制裁に反対

Hungary

- 48 国家経済省：銀行救済基金の運用開始
- 49 バナイ国家経済省次官：各省が予算執行凍結の具体案を検討
- 50 中央統計局：2014年4-6月期の失業率は8.0%

■ IV その他

- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **左派野党：ミシュコルツ市長公認候補に元警察署長**（2日）

社会党及び民主連合（DK）は、無所属のパーストール・アルベルト氏を今秋実施の統一地方選挙でのミシュコルツ市長公認候補とする予定であると発表した。

同氏は2000年～2010年までミシュコルツ市警察署長を務めており、2009年には同市の強盗被害件数の多さに言及した際に、犯罪の多くがロマによるものであるとの発言を行い、人種差別的であると批判された過去がある。

社会党及びDKと選挙協力を行う予定の「共に」・「ハンガリーのための対話」は、パーストール氏を支持しない旨表明している。

2 **フィデス：地方議会選挙候補者の決定**（3日）

与党フィデス全国評議会は会合を開催し、今秋実施される統一地方議会選挙での市長候補及び地方議会議員候補1,167名を決定した（内893名がフィデス党员、274名が無所属）。

フィデスが提出予定のブダペスト市議会議員選挙比例補償名簿上位6名は次のとおり（ブダペスト市議会議員選挙制度に関しては当館月報2014年6月号7頁参照）。

- 1位 タルローシュ・イシュトヴァーン（現ブダペスト市長）
- 2位 ポコルニ・ゾルターン（現12区長）
- 3位 バグディ・ガーボル（現ブダペスト副市長）
- 4位 コチシュ・マーテー（現8区長）
- 5位 ラーング・ジョルト（現2区長）
- 6位 ナジ・ガーボル・タマーシュ（現1区長）

3 **憲法裁判所：新刑法の三振条項を廃止**（8日）

ハンガリー憲法裁判所は、殺人や傷害など人に対する暴力犯罪の前科が2回以上ある者が、3度目の暴力犯罪で有罪判決を受けた場合、それまでよりも重い刑が科せられる条項（いわゆる三振条項）は、憲法に違反するとして無効にするとの決定を下した。

この条項は、2013年7月1日より施行された新刑法に盛り込まれており、3回目の犯罪又は、前科のない者が3回以上の暴力事件に関して起訴された場合にも適応され、上限の2倍の禁固刑又は禁固20年以上となる場合には終身刑が

言い渡されることになっていた。今回同条項の廃止は、新刑法施行以降に同条項によって判決を下された被告人らにも遡及的に適応される。

与党フィデスは今回の憲法裁判所の決定を受け入れるとしているが、極右政党ヨッビクは決定の見直しを求めている。

4 **憲法裁判所：パクシュ原発ローン協定に関する国民投票を否定**（8日）

憲法裁判所は、パクシュ原発拡張のためのロシアとの最大100億ユーロ規模のローン協定に関して、国民投票は行わないという国家選挙委員会及びクーリアの判断を支持した。今回の国民投票の要求は、「ハンガリーのための対話」からなされていたものだった。

5 **OSCE：4月の総選挙に関する最終報告書を発表**（14日）

OSCE人権事務所は、4月6日に実施された当国総選挙の監視結果につき最終報告書を発表した。同報告書は、ハンガリー総選挙は効率的に管理され、包括的な立候補プロセスにより有権者に多様な選択肢を提供したが、制限的な選挙キャンペーン規則、メディアの偏向報道、及び政党と政府を区別しない選挙キャンペーンにより、与党は過度に有利な状況であった、とした。

6 **社会党：新執行部の選出**（19日）

社会党は、5月末にメシュテルハージ党首が、党首及び国会議員団長の職を辞任する旨発表したことを受けて、臨時党会合を開催し、トービアーシュ同党暫定国会議員団長を新党首として選出した。また、同会合では、5月末以降暫定党首を務めていたボトカ・セゲド市長は社会党評議会議長に選出された他、新執行部が選出された。

7 **LMP：共同代表再選出**（19日）

環境政党LMPは、党会合を開催し、セール氏及びシッフエル氏を同党の共同代表として再選出した。

8 **ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑が完成**（19日）

4月からブダペスト市内自由広場にて建設が行われていたナチス・ドイツに

よるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑が完成した（同記念碑の設置，建設に関するこれまでの経緯は，当館月報 2014 年 1 月号 6～8 頁及び 2014 年 4 月号 10～11 頁参照）。同記念碑の建設開始以降，自由広場では，連日左派系支持者らによるデモが行われており，記念碑は当初の予定日の 5 月 31 日までに完成しなかった。しかし，19 日の深夜，100 名規模の警察官が取り囲む中，大天使ガブリエルと鷲の銅像が運び込まれ，既に建設されていた土台に設置されたことで完成した。

首相府は，27 日に記念碑の除幕式典の開催を予定していたが，その後，同式典の中止が発表された。

9 **アーデル大統領：地方統一選挙日の公示**（23 日）

アーデル大統領は，大統領府公式ウェブサイトにて，地方統一選挙日（任期 5 年）を 10 月 12 日（日）とする旨公示した。

10 **オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で講演**（26 日～8 月 1 日）

26 日，オルバーン首相は，バールヴァーニョシュ夏期自由大学（ルーマニア・トランシルヴァニア地方のハンガリー系住民が多数を占めるハルギタ県バイレ＝トゥシュナド市で毎年開催される学生主催の行事）で講演し，ハンガリーは自由主義から決別する旨発言したところ，同講演内容に国内外から様々な反応が寄せられた。

（1）オルバーン首相講演内容（ポイント）

- 現在，世界は，西側的でも，自由主義的でも，そしておそらく民主主義的であっても成功を収めている社会体制を理解しようとしており，そのような社会体制で成功を収めている国は，シンガポール，中国，インド，露及びトルコである。
- 自由主義国家，福祉国家の次に来るのは，「就労に基づく国家（work-based state）」の時代であり，ハンガリーはそれに向かっている。
- 我々は，社会組織における自由主義の原則及び手段から訣別しなければならない。これまでの自由主義的ハンガリー国家は，社会の財産を守らず，世界中に暮らすハンガリー系住民がハンガリー国家の一部であることを認めようとせず，ハンガリーが債務国家に陥ることを防げず，各家庭が債務の奴隷となることから守り切れなかった。
- ハンガリー国家は単なる個人の集合体ではなく，組織され，強化され，構築されなければならない一つの共同体である。その意味において，ハンガリーにおいて構築されてきた新しい国家は，自由主義国家ではない。

(2) 国内外の反応

同 26 日、オルバーン首相の講演後、各野党は一斉に反応し、社会党を始めとする左派野党各党はすべて同講演内容とオルバーン首相を批判した。一方で、極右政党ヨッビクは、「就労に基づく国家」というオルバーン首相の構想に賛成の意を示した。

30 日にはジョナサン欧州委員会報道官が、オルバーン首相の講演に関しては、EU としてコメントしないと発言した。また、8 月 1 日、ニューヨークタイムズ、ウォールストリートジャーナル、ワシントンポストの米主要 3 紙が同日付けで同講演内容を厳しく批判する記事をそれぞれ掲載した。

今回のオルバーン首相の講演全文は、政府公式ウェブサイトで閲覧することができる。

<http://www.kormany.hu/en/the-prime-minister/the-prime-minister-s-speeches/prime-minister-viktor-orban-s-speech-at-the-25th-balvanyos-summer-free-university-and-student-camp> (英語)

<http://www.kormany.hu/hu/a-miniszterelnok/beszedekek-nyilatkozatok-interju-k/a-munkaalapu-allam-korszaka-kovetkezik> (ハンガリー語)

II 外 交

1 **オルバーン首相：セルビア訪問** (1 日)

オルバーン首相は、セルビアを訪問し、ブチッチ・セルビア首相と会談し、サウス・ストリーム・ガスパイプライン建設、ブダペストーベオグラード間の鉄道改修につき協議した。オルバーン首相は、共同記者会見にてサウス・ストリーム・ガスパイプライン建設の重要性を強調し、鉄道改修に関しては、今秋開催されるハンガリー・セルビア合同経済会議までに全ての分野で合意する予定であると述べた。また、オルバーン首相は、改めてセルビアの EU 加盟への支援を行う旨述べた。

今回のセルビア訪問には、ナヴラチチ外務貿易相、ピンテール内務相、ヘンゲ国防相及びシェスターク国家開発相が同行し、道路・旅客輸送、原子力エネルギー及び合同国境警備に関する二国間協力協定が署名された。また、オルバーン首相は、ブチッチ・セルビア首相との会談前にニコリッチ・セルビア大統領と会談した。

2 **ルーマニア：ハンガリー領事館新規設置を拒否** (3 日)

ハンガリー外務貿易省は、ルーマニア政府が 2 か所の在ルーマニア・ハンガリー

一領事事務所の新規設置を拒否したと発表した。

ハンガリー政府は、昨年4月からルーマニア政府に対し、オラデア（注：ルーマニア北西部トランシルヴァニア地方にある、ハンガリー国境近くの都市。住民の約27%がハンガリー系住民。）及びトゥルグ・ムレシュ（注：ルーマニア中央部の都市。住民の約45%がハンガリー系住民。）の2か所の領事事務所開設の要請を行っていた。オラデアの領事事務所はクルージュ・ナポカ総領事館下の、トゥルグ・ムレシュ領事事務所は、ミエルクレア＝チュク総領事館下の領事事務所として稼働する予定であった。

外務貿易省は、ルーマニア側の今回の決定を理解できないとし、非常に落胆した、との声明を発表した。また、同日、サライ＝ボブロヴィンツキ次官補が、ナヴラチチ外務貿易相の決定に基づいて、駐ハンガリー・ルーマニア大使を外務貿易省に招致し、ルーマニア側に対して今回の決定の再考を求めた。

3 **ハンガリー・ポーランド外相会談**（14日）

ナヴラチチ外務貿易相は、ポーランドを公式訪問し、ワルシャワにおいて、シコルスキ外相と会談した。

同会談では、ウクライナ情勢に関し、ウクライナが独立した民主的な国となること、領土保全が不可侵であり続けること、ウクライナが欧州評議会の少数民族の権利に係る条約を遵守することは、ポーランド及びハンガリーにとっても利益となることが確認された。また、ナヴラチチ外務貿易相より、2016年がポーランドにおけるハンガリー文化年になることを提案し、ポーランド側はこれを歓迎した。さらに、ハンガリー・ポーランド関係へのコミットメントの強化等の功績により、シコルスキ外相に対し、ハンガリー功労勲章「星章付き中十字型章（市民部門）」が授与された。

4 **ウクライナ情勢：マレーシア航空機墜落に関する外務貿易省声明**（17日）

ハンガリー外務貿易省は、マレーシア航空機のウクライナ領域での墜落に関する声明を以下のとおり発表した。

（1）ハンガリー外務貿易省は、独立した国際調査団がマレーシア旅客機の悲劇が起こった状況を調査し、この卑怯で非人道的な行動の責任者を断定することが重要であると考えます。

（2）ハンガリー外務貿易省は、マレーシア航空17便がウクライナ領空で撃墜されたとされる知らせに深い衝撃を受け、295名の犠牲者の家族に対し心から連帯の意を表す。

5 **ハンガリー・ドイツ外相会談** (21日)

ナヴラチチ外務貿易相は、ドイツを訪問し、シュタインマイヤー独外相と会談した。会談後の共同記者会見で、ナヴラチチ外務貿易相は、ドイツによる過去25年間のハンガリーの欧州及び大西洋同盟への統合に向けての支持に感謝を表明し、シュタインマイヤー独外相を、(1989年のハンガリー・オーストリア間の)国境開放25周年記念行事に招待した。また、同外務貿易相は、ウクライナ危機に関し、ドイツのウクライナ危機解決に向けた努力を支持する旨述べた。

これに対し、シュタインマイヤー独外相は、ハンガリー人のドイツに対する連帯を示すこととなった1989年の(ハンガリー・オーストリア間の)国境開放がなければ、多くのドイツ人が自由を享受できなかったであろうし、ドイツ統一も実現しなかったであろう、と述べた。また、マレーシア航空機墜落を受けて、ロシアは、停戦を実現し、平和裏にかつ政治・外交手段で危機に対処するために十分な影響力を行使しておらず、7月22日のEU外務理事会では、ロシアに対して圧力をかけなければならない、と述べ、同理事会では、ロシアに対する圧力をいかに強めるかではなく、どうすればロシアに対する制裁とより強固な圧力をもって、停戦と危機解決につながる政治プロセスに戻ることができるかを協議することになる、と述べた。

6 **ウクライナ情勢：EU文民ミッション団長にハンガリー人任命** (24日)

EU政治安全保障委員会は、22日にEU理事会により設置が決定された「ウクライナの文民治安部門改革に関する助言ミッション (EUAM Ukraine)」の団長に、ハンガリー人のミジエイ氏 (Mr. Kalman MIZSEI, 2007年から2011年までEUモルドバ特別代表) を任命した。これを受けて、ハンガリー外務貿易省は、同任命を歓迎する声明を発表した。

7 **ナヴラチチ外務貿易相の欧州委員候補への指名** (30日)

ハンガリー政府は、ナヴラチチ外務貿易相をハンガリーの欧州委員候補に指名した。オルバーン首相は、ユンカー欧州委員長に宛てた書簡で、同外務貿易相の専門知識及び欧州へのコミットメントは欧州委員ポストに相応しい、とした。なお、同外務貿易相は、自身が希望するポストとして拡大・欧州近隣諸国政策、運輸、研究・イノベーションのポストを挙げている。

III 経 済

1 **中央銀行：国債発行により政府債務が増加**（1日）

中央銀行は、第1四半期の財政赤字が2,690億フォリントとなり、対GDP比が3.9%となったこと、また、新規国債の発行やフォリント安の影響により、マーストリヒト基準に基づく同期の政府債務残高が24.9兆フォリントへと増加し、対GDP比が前年末の79.4%から84.4%に上昇したことを明らかにした。

2 **ツオンバ国家経済省雇用担当次官：パブリック・ワーカーに追加予算**（1日）

ツオンバ国家経済省雇用担当次官は、政府が公共事業での雇用プログラムのために400億フォリントの追加予算を承認したことを明らかにしたが、その財源やタイミングについては明言を避けた。また、同次官は、今回の追加予算措置により、オルバーン首相によって掲げられた政策目標、月平均20万人のパブリック・ワーカーの維持を実現する道を拓く等と述べた。

3 **欧州委員会：政府債務の増加に警告**（2日）

欧州委員会（EC）は、ハンガリー政府が政府債務削減に取り組まなければ、来春には、再びハンガリーがEUの過剰財政赤字是正手続の適用下に置かれる恐れがあると警告した。その上で、経済状況の改善を歓迎するが、足下の景気拡大は中央銀行の「成長のための資金スキーム」、パブリック・ワーカー及び公共料金の強制引下げといった景気刺激策により牽引されたものであり、来年には経済成長は失速する、ハンガリー政府は銀行の経営環境の改善と税負担の軽減による持続的な方法により経済成長を実現すべきとした。

4 **ヴァルガ国家経済相：欧州委員会の警告に反論**（3日）

ヴァルガ国家経済相は、緊縮財政政策を採らなければ、ハンガリーが再び過剰財政赤字是正手続の適用下に置かれる可能性があるとした欧州委員会の警告に反論した。同相は、EUの報告にはバイアスがかかっており、多くの主観的な要素が含まれている、EUはハンガリー経済の潜在的成長性を考慮していない、ハンガリー政府は「(負担を分かち合うシステム) **Burden Sharing System**」を採用し、セクター税はそのシステムの一部であることをEUに説明済みであり、セクター税の廃止を求めるEU提案に従う可能性はない、等と述べた。

5 **シェスターク国家開発相：戦略セクターにおける企業の国有化を推進**（3日）

シェスターク国家開発相は、買収を通じて、エネルギーや輸送といった戦略セクターにおける企業の国有化をさらに押し進める意向を明らかにした。同相は、E.ONと交渉中であることは秘密ではないが、その他の交渉中の企業名は明かさない、我々は政府の目標に沿って電力やガスセクターにおける企業の国有化を進めるとした。また、産業部門における公共料金の引下げの影響についてフィージビリティ・スタディを実施していることを明らかにした。

6 **6月の新車販売台数が対前年同月比25.4%増加**（3日）

6月の新車販売台数が6,243台となり、対前年同月比で25.4%増加した。1-6月期の累計販売台数は32,992台で、対前年同期比21.4%の増加であった。

7 **中央統計局：5月の小売売上高が減速**（4日）

中央統計局は、小売売上高（新基準ベース）の伸びが4月の6.3%から5.1%に減速し、計画を下回ったと発表した。なお、同（旧基準ベース）では2.6%の増加となった。また、1-5月期の小売売上高の伸びは調整前が6.7%、調整後が6.6%となった。比較対象の前年実績が低調であったことやオンライン・キャッシュ・レジスター制度（約12万台のキャッシュ・レジスターが税務当局とオンラインで繋がれている）が導入されたこと等が、小売売上高の増加に寄与したと見られる。

8 **ファゼカシュ農業相：2014年の小麦生産見込量は約500万トン**（5日）

ファゼカシュ農業相は、今年の小麦生産は、約500万トンに達する見込みであり、同生産量の約半分は輸出向けとなると述べた。なお、昨年的小麦生産量は503万トンであった。

9 **オルバーン首相：農業を強調**（5日）

オルバーン首相は、農業者連盟 Magosz の会合に参加して、ハンガリー経済は農業分野の貢献なくして成長できない、地方の雇用創出と地方で利用できる資金を維持すると述べた。また、同首相は、EUはハンガリーの土地法を承認しなければならぬ、ハンガリー政府は農地問題に関与し続け、投資家が農地を購入することを認めない、リベラル派と手を握った共産主義者の残党により、

外国人や投資家などがハンガリーの農地を購入できるようにしたハンガリーの危険な過去 20 年に対して、ハンガリー政府は過去 4 年間にハンガリーの農地を保護してきた、等述べた。

10 **炭疽菌感染で 8 名入院** (5, 8 日)

5 日、ハンガリーの医療当局は、炭疽菌感染がティサフレド（ハンガリー東部）で発生し、8 名が病院で治療を受けており、約 50 名が予防措置として抗生物質を投与されたことを明らかにした。国家保健・食品安全当局は、本件は 2 頭の牛の違法な殺にに関連していることを明らかにした。本牛肉の一部は地元で消費され、残りは食堂を経営する企業に納入された。ファゼカシュ農業相は、ハンガリー当局は、適切な決意と専門知識を持って、本件に対処しており、正確な原因究明と責任の所在を明らかにするため、警察と専門家による調査が行われていると述べた。

8 日、検疫当局は、約千頭の牛に予防接種を実施したことを明らかにした。また、医療当局は、ティサフレド周辺の誰もが好きな物を安全に食することができ、同地域を訪れる観光客に危険はないことを明らかにした。

11 **中央統計局：5 月の工業生産高が対前年同月比 9.6%増加** (7 日)

中央統計局は、5 月の工業生産高が対前年同月比 9.6%増加したと発表した。ただし、4 月実績との対比では約 1%減少した。また、1-5 月期では対前年同期比 9.0%の増加となった。

12 **国会：FX ローン債務者救済法案（第一弾）が国会を通過** (7 日)

FX ローン債務者への補償に関する法案が国会を通過した。同法案が銀行業界全体に及ぼす影響は 6,000~9,000 億フォリントと見られる。同法案は、救済パッケージの第一弾であり、9 月にも関連法案の国会提出が予定されている。同法案は、為替レート・マージン（売りと買いの為替レートの違い）の使用を無効とするものであり、銀行は 90 日以内にマージンの使用により不当に得た利益を返還しなければならない。また、新法の下では、銀行による一方的な融資契約の変更が不公正と見なされることとなったため、各銀行は融資契約が最高裁の示した原則と適合していることを証明しなければならない。同法案の国会通過を受け、オルバーン首相は、我々は強き者が常に正しい訳でないことを人々が実感し始める新しい時代を切り拓いた、弱き者も正しく、正義や法律は彼ら

の側にあり、いつの日か公平な銀行の時代が訪れるであろう、等と述べた。

13 **酪農生産者：輸入乳製品に抗議するデモを実施**（8日）

安価な輸入乳製品に抗議するため、約 600～800 名の酪農生産者がブダペスト内の 2 か所とペーチ（ハンガリー南部）の計 3 か所で、車やトラックで道路を封鎖するデモを実施した。同生産者は、乳製品の生産者価格が 1 キロ当たり 100 フォリント以上下落すれば、再度デモを実施するとしている。

14 **国家経済省：2014 年上期の財政赤字は年間予算の 82.6%**（8日、22日）

国家経済省は、2014 年上期の財政赤字が 8,137 億フォリントとなり、年間予算の 82.6%に達したことを明らかにした。前年同期の財政赤字は 7,217 億フォリントで、年間予算の 77.7%であった。同省によれば、前年との違いは、地方政府債務の引受けと教職員給与の引上げ等により、説明が可能とされる。

15 **シーヤールトー外務貿易副大臣：サウスストリームの重要性に言及**（9日）

シーヤールトー外務貿易省副大臣は、ウィーンで行われたエネルギー会合において、サウスストリーム計画に関するロシアと EU の話し合いが加速されるべきだと協調した。また、同大臣は、クロアチアの LNG ターミナル建設の遅れやハンガリー・ルーマニア、ハンガリー・クロアチア間のガス・インターコネクターの一方輸送能力が EU において効果的な共通のエネルギー政策が欠如している証拠であると述べた。

16 **マジャール・スズキ社：累計生産台数が 250 万台に到達**（10日）

日系自動車メーカーのマジャール・スズキ社は、累計生産台数が 250 万台に達したと発表した。同社は 23 年前にエステルゴム市で生産を開始した。昨年の生産台数は 161,106 台であったが、そのうち 153,748 台を国外に輸出した。ハンガリー人は同社から 4,007 台を購入し、これにより同社の市場シェアを 4.7% から 11.5%へ押し上げた。今年度は 154,000 台の生産を見込んでいる。

17 **中央統計局：5月の貿易収支が 4.19 億ユーロの黒字（速報）**（10日）

中央統計局は、2014 年 5 月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比 2.4%、

3.8%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を 72 百万ユーロ下回ったものの、4.19 億ユーロの黒字を確保したと発表した。低インフレによる実質賃金の上昇により、内需が拡大し、輸入が増加したことが黒字幅の減少に繋がったと見られる。また、2014 年 1-5 月期も、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比 4.2%、3.9%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を 1.83 億ユーロ上回り、29.77 億ユーロの黒字になった。

18 **中央統計局：5月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.9%増加**（11 日）

中央統計局は、5月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 2.9%増加したと発表した。海外からの宿泊者数（同）が 4.1%減少したものの、国内からの宿泊者数（同）が 14%増加した。宿泊施設の総収入は 8%増加した。ホテルの稼働率は平均 56%で、前年同月を 2.5%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 17,128 フォロントであった。

19 **EU：ハンガリーの携帯電話支払い規制に対して侵害手続**（11 日）

EU は、携帯電話による支払いシステムについて、国による独占が認められるとして、ハンガリーに対する侵害手続を第二段階に進めた。ハンガリーが 2 か月以内に EU 基準に従わなければ、欧州委員会は本件を欧州司法裁判所に提訴することとなる。

20 **露ガスプロム社：INA 社の株式取得について協議**（14 日）

露ガスプロム社が、ハンガリー MOL 社の保有するクロアチア・エネルギー会社 INA 社の株式（約 50%相当の持分）及びクロアチア政府の保有する株式（19%相当の持分）の取得に向けて協議を行っていると報じられた。オルバーン首相が本取引を承認する場合、事前に EU と協議を行う必要がある。

21 **中央統計局：6月の消費者物価が対前年同月比▲0.3%**（14 日）

中央統計局は、6月の消費者物価が、対前年同月比▲0.3%になったと発表した。5月の実績値からは 0.1%増加したものの、消費者物価が前年同月実績を下回るのは 3 か月連続となった。物価上昇の要因は、イラク危機による原油価格の上昇とサービス価格の上昇と見られる。

22 **中央統計局：5月の農産物生産者価格が前年同月比9.2%減少**（14日）

中央統計局は、5月の農産物生産者価格が11か月連続で減少（前年同月比9.2%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同14.8%減少したが、畜産物・畜産製品の同価格は同2.2%上昇している。

23 **ヴァルガ社国家経済相：予算修正法案を提出**（15日）

ヴァルガ国家経済相は、ガス供給会社、放送事業会社及びゴミ収集会社等、数企業の国有化による歳出拡大に伴い、2014年予算の修正法案を国会に提出した。今回の予算修正により、歳入、歳出ともGDPの0.5%に相当する1,520億フォリントが追加される。財政赤字は9,840億フォリントから1,136億フォリントに拡大するが、財政赤字対GDP比の年末目標は2.9%のまま据え置かれる。国家経済省によれば、EU基準発生ベースの財政赤字には変更がないとのこと。

24 **中央統計局：5月の工業生産高が対前年同月比9.6%増加で確定**（15日）

中央統計局は、5月の工業生産高が対前年同月比9.6%増加で確定したと発表した。自動車製造業が牽引役で、生産高は23.9%増加した。輸出向けの受注が13.7%、国内受注が15.6%増加し、新規受注は全体で14%増加した。1-5月期の累計でも対前年度期比9%の増加となった。

25 **欧州委員会：電子料金徴収システムの入札に関し侵害手続を開始**（16日）

欧州委員会（EC）がハンガリーの電子料金徴収システム契約に関して侵害手続を開始したことを受け、国家経済省はあらゆる関連情報をECに提供すると宣言した。同システムの開発・導入については、入札を経ることなくI-CellとARHのコンソーシアムが受託したが、本件に関しては、Getronics社が2012年に実施された入札で一旦は受託したものの、2013年初旬に契約から手を引いたという経緯がある。同社は、脅迫され、請負業者と契約ができず、プロジェクトから手を引いたなどとコメントしている。なお、ECはハンガリーの環境手数料システムについても侵害手続を開始した。

26 **内務省：パブリック・ワーカーの数を拡大**（16日）

内務省は、パブリック・ワーカーの数を現在の18万人から8月時点で24万

4千人へ、9月時点で22万1千へ拡大することを明らかにした。内閣は2014年の平均雇用数を20万人とすることを目指しており、その目標の達成に向け、年末までに2,300億フォリントの予算を確保する。

27 **Nokia：コマーロム工場を閉鎖し、人員削減**（18日）

Nokiaは、全世界で1万8千名を解雇する世界規模のリストラの一環として、コマーロム市の工場を閉鎖し、1,800名を解雇すると発表した。レイオフは9月に開始され、11月末までに工場は閉鎖され、生産はアジアに移管される。これを受け、シーヤールトー外務貿易省副大臣は、職業訓練プログラム、解雇された従業員を採用する企業への補助金の支給、再就職支援のためのオンサイト・カスタマー・サービス拠点等を盛り込んだ支援計画を策定中であること、また、投資貿易庁に対してコマーロム市での生産を検討中の外資企業3社との交渉を急ぐよう指示したこと等を明らかにした。

28 **シーヤールトー外務貿易省副大臣：政府の経済目標について言及**（18日）

シーヤールトー外務貿易省副大臣は、ハンガリー・欧州ビジネス協議会（HEBC）の会合に出席し、GDPに対する工業生産の割合並びに人口一人当たりの運転資本金及び輸出額で欧州トップを目指すと述べた。また、産業セクターにおけるユーティリティ料金の強制引下げの必要性を強調するとともに、企業との戦略的協力協定を継続する方針を明らかにした。さらに、EU域外への売上を輸出の1/3に引き上げることも政府目標の一つと述べた。ちなみに、HEBCメンバーからは、政府に対して、ブラック経済（年間予算で2兆フォリントの差違）への対策を講じ、投資家に友好的な投資環境や税制を整備するよう申入れが行われた。

29 **ヴァルガ国家経済相：1,100億フォリントの予算執行を凍結**（18日、21日）

ヴァルガ国家経済相は、財政赤字対GDP比2.9%の目標達成を確実なものとするための「安全策」として、1,100億フォリントの予算執行を凍結する方針を明らかにした。同相は、今回の措置はGDPの0.36%に相当するが、家計や企業や地方政府に影響を与えることはないとした。また、同相は、想定を上回る低インフレが税収を減少させたこと、EUが多くの道路工事事業について異議を唱えていること（600～900億フォリントの罰金の可能性）、パブリック・ワーカ一対策の予算を増額したこと等を今回の措置の理由として挙げた。

オルバーン首相は、本件に関し、予算凍結は厳密には必要ではないが、注意

的、予防的措置として正当化される等と述べた。

30 **中央統計局：1-5月期の平均賃金（グロス）が2.9%増加**（21日）

中央統計局は、2014年1-5月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比2.9%増加し、23.45万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.36万フォリントになったと発表した。

31 **ヴァルガ国家経済相：FXローンの切替えは来年に持ち越し**（22日）

ヴァルガ国家経済相は、政府の命令によるFXローンのフォリント建てへの切替えは、2014年末ではなく、来年に持ち越すと述べた。そのうえで、強制的な切替えを求める法案の提出は11月末か12月初旬よりも前に行われることはないとの見通しを示した。また、銀行によるFXローン債務者への返金については、10月の統一地方選挙よりも前に実施されることが望ましいとの見解を示した。

32 **たばこの販売額が激減**（22日）

税務当局(NAV)は、5月のたばこ販売額が約6億6千万フォリントとなり、4月の約6億9千万フォリントから減少したことを明らかにした。国家がたばこを専売とする前の前年5月と比較して、5月のたばこ販売額は、約2億フォリント減少している。また、1～5月のたばこ販売額は約29億フォリントであり、前年同期比約10億フォリント減少している。

33 **中央銀行：2016年まで政策金利を2.1%で固定**（23日）

中央銀行の金融政策委員会は、2.3%の政策金利を2.1%へ引き下げた。マトルチ中銀総裁は、2015年末までは今回が最後の引下げとなる旨述べた。また、同総裁は、「世界の中銀史上、最長かつ最大の政策金利引下げの一つ」が終わったとし、24か月連続の金利引下げはGDP成長率を1.1%押し上げ、640億フォリントの金利費用を削減し、3,000億フォリントの将来発生する金利費用の削減効果とともに、EUの過剰財政赤字是正手続の解除にも寄与した等と述べた。

34 **Eurostat：第1四半期の政府債務残高対GDP比は84.3%**（23日）

Eurostatは、2014年3月末時点のハンガリーの政府債務残高対GDP比が

84.3%となり、2013年末の79.3%、一年前の82.8%から上昇したと発表した。国家経済省のデータによれば、78.3%であったが、この数値にはフォリントの為替レートが反映されていない。

35 農業省：畜産農家向け補助金を増額（24日）

農業省のフェルドマン次官補は、2015年～2020年迄の合計2,120億フォリントの補助金プログラムに加えて、2015年に畜産農家に対して330億フォリントを追加することを明らかにして、農業者の雇用数が12%増加することを期待していると述べた。

36 ハンガリー政府、HITAの名称を変更（25日）

ハンガリー政府は、ハンガリー投資貿易庁（HITA）の名称を国家投資庁（National Investment Agency）に変更した。国家投資庁が所管しない貿易関係については、国家貿易事務所会社（National Trading House Company）が所管することとなる。

37 MKB銀行：政府がMKB銀行を買収（国有化）（25日）

MKB銀行の親会社BayernLBは、ハンガリー子会社MKB銀行を5,500万ユーロでハンガリー政府に売却することに合意したと発表した。本取引の条件として、BayernLBは2億7,000万ユーロのMKB銀行の債務を補填する。本取引が成立すれば、銀行セクターにおけるハンガリー資本のシェアは30%から40%に拡大することとなり、政府目標の50%に近づく。

本件に関し、ヴァルガ国家経済相は、MKB銀行の買収は強力な銀行セクターを作るための第一歩であり、貸出を強化し、ハンガリー資本のシェアを拡大する、MKB銀行は1～2年以内に強力な競争力のあるポジションを回復し、売却する可能性もある、親会社が840億フォリント相当の債務を補填することから、ハンガリーの納税者には負担が及ぶことはない、等と述べた。

38 中央銀行：バッド・バンク設立を検討（25日）

中央銀行幹部は、政府が今秋までに「バッド・バンク」を設立し、他行の不良債権を引き受けさせる方針であることを明らかにした。これに関し、某経済誌は、この「バッド・バンク」は政府に買収されたMKB銀行の不良債権を引

き受けることになるであろう等と報じた。また、同幹部は MKB 銀行の売却に続き 3～4 行の外資銀行がハンガリーを去ることになる、BayernLB がハンガリーを去ったことは中銀の見通しが正しいことを裏付けた等と述べた。

39 **農業省：日本のハンガリー産豚肉の輸入規制撤廃を発表** (25 日)

農業省は、日本の農林水産省が豚コレラに係るリスク評価を行った後、ハンガリーの 4 県産輸入豚肉に係る規制を撤廃する発表をしたことを明らかにした。輸入規制の撤廃に関して、日本の農林水産省は、3 月に地方開発省（当時）のボグナール次官補が日本を訪問した際、在京ハンガリー大使館と協議しており、また、5 月の国際獣疫事務局の総会で 2 国間協議を実施していた。

40 **政府：ボナファームグループと戦略的協定を締結予定** (25 日)

ハンガリー政府は、アグリビジネス企業であるボナファームグループと戦略的協定を締結することを明らかにした。ボナファームグループは、当地最大手行 OTP 銀行のチャーニ会長が所有している。なお、政府は、50 以上の企業と戦略的協定を締結する予定である。

41 **ヴァルガ国家経済相：銀行によるハンガリー撤退はない** (28 日)

ヴァルガ国家経済相は、当地経済紙『ヴィラーグ・ガズダシャーグ』のインタビューに応じ、FX ローン債務者救済に関する新法がハンガリーの銀行業界を危険に晒すことはなく、外資銀行はハンガリーから撤退することを考えていない等と述べた。同相は、MKB 銀行の政府への売却は、親会社が EU からハンガリー子会社を売却するよう命令を受けていたものであり、例外であるとした。さらに、銀行税やその他の特別税については、より高い経済成長により税収が増えれば、その取扱いを再検討する旨述べた。

42 **国家債務管理庁：国債の外国人保有比率が低下** (28 日)

ボルベーイ国家債務管理庁 (AKK) 副 CEO は、国債の外国人保有比率が昨年末の 61% から 53% に低下したことを明らかにした。来年には国債の大半を国内投資家が引き受けてくれることを期待すると述べた。

43 **韓国系ハンコック・タイヤ社：労働争議の可能性** (28日)

化学産業組合 VDSZ は、韓国系ハンコック・タイヤ社の組合委員長の解雇に抗議するため、同社工場内でデモを行うことを発表した。

44 **政府：新たに2社と戦略的協力協定を締結** (28, 30日)

ハンガリー政府は、28日にオーストリアのトラックメーカーである Schwarzmueller 社と、30日に Ganz エンジニアリング社と戦略的協力協定を締結した。

45 **ハンガリー、核燃料の空輸を検討** (29日)

当地日刊紙『ネープサバッチャーグ』紙は、ハンガリー政府が、これまでロシアからウクライナ経由の列車で輸送していたパクシュ原発用の核燃料の空輸を検討している、と報じた。原子力エネルギー規制当局は、正式なライセンスの申請はなされていないが、スロバキアやルーマニアの例にあるように、空輸は技術的には可能であるとしている。

46 **フォリント安が進行** (30日)

フォリントが1ユーロ=308.7フォリントから311フォリントへ下落した。アナリストによれば、対露制裁によるリスク回避以外に、ハンガリー固有の事情は見当たらないとした。しかし、他のアナリストは、中銀が2週間債券を廃止したために、投資家が同債券を売却しなければならなくなったことも一つの要因として考えられるとした。

47 **ハンガリー商工会：対露制裁に反対** (30日)

ハンガリー商工会のパツラグ会長は、V4の各国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）は、対露制裁の緩和に向け、協力すべきと述べた。同会長は、ハンガリーはロシア市場に深く係わっており、ロシアからの一人当たりエネルギー輸入量は東欧のどこよりも高く、ハンガリーの対露輸出額は年間35億米ドルであり、その多くが食料と電気製品である、ドイツはハンガリーの最も重要な輸出先であり、制裁によりドイツが影響を受ければ、それが間接的にハンガリーにも影響を及ぼす、等述べた。

48 **国家経済省：銀行救済基金の運用開始** (30日)

国家経済省は、経営難に陥った銀行を救済するための新たな再生ファンドの運用を開始したと発表した。同ファンドは、銀行及び金融セクターにおける破綻会社の救済コストをカバーする。金融機関やブローカーは、国民の税金が金融機関の救済に使われることがないように同ファンドに対して資金を拠出する。

49 **バナイ国家経済省次官：各省が予算執行凍結の具体案を検討** (31日)

バナイ国家経済省次官は、各省は8月初旬に予算執行凍結に向けた具体的案を検討しなければならないと述べた。政府は財政赤字対GDP比を3%以下に抑えるための予防的措置として1,100億フォリントの予算執行を凍結したが、400億フォリントは各省の予算、残りは投資プロジェクト向けの予算が対象となる。

同次官は、2014年のインフレ率が、当初想定していた2.4%ではなく、0.8%となる見込みであり、VATの税収が大きく落ち込んだこと、また、内閣がパブリック・ワークスのための予算を470億フォリント上積みしたこと、さらに一部の道路建設プロジェクトに対するEU補助金の支給を巡るEUとの交渉が不透明であること等から、今回の措置は必要なものであると述べた。また、同次官は、大規模な投資プロジェクトが見直しの対象とされたが、今回の政府の決定は、一部のプロジェクトの完成を来年に持ち越すだけのことである旨説明した。

50 **中央統計局：2014年4-6月期の失業率は8.0%** (31日)

中央統計局は、2014年4-6月期の失業率が、前年同期実績から2.3%ポイント低下し、8.0%になったと発表した。失業者は9.1万人減少し、35.9万人となった。一方で、雇用者数は19万人増加し、412.2万人となり、就業率(15-64歳)は61.7%へ上昇した。

IV その他

《7月の為替・金利動向》



《7月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 56%	57%	56%
社会党 (MSZP)	: 16%	10%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	18%	16%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	4%
民主連合 (DK)	: 4%	6%	3%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYÜTT-PM)	: 3%	4%	3%
その他の政党	: 1%	0%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	37%	33%
社会党 (MSZP)	: 11%	8%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	12%	13%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	4%	2%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYÜTT-PM)	: 2%	2%	2%
その他の政党	: 3%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 29%	32%	34%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (7月13日~21日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2014年7月の出来事

日	内政	日	外政
4	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】春季国会終了 ・【国会】外貨建てローンに関する法案可決 	1	・【首相】セルビア訪問, 首脳会談
		7	・【首相】サッカーW杯観戦のためブラジル訪問
		11	・【外務貿易相】クロアチア・フォーラム出席(於: クロアチア)
		14	・【外務貿易相】ポーランド訪問, 外相会談
		15	・【「シ」外務貿易副大臣】当地訪問のニツァ・ルーマニア経済相と会談
		16	・【首相】EU首脳会合出席(於: ブリュッセル)
19	<ul style="list-style-type: none"> ・【社会党】党会合開催, 新党首選出 ・【LMP】党会合開催, 共同代表再選出 	17	・【「シ」外務貿易副大臣】当地訪問のアフメタイ・アルバニア経済発展相と会談
		22	<ul style="list-style-type: none"> ・【外務貿易相】EU外相会合出席(於: ブリュッセル) ・【大統領】中東欧NATO加盟国元首会談出席(於: ポーランド)
26	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】パールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演 	23	・【外務貿易省】ASEAN・EU外相会議出席(於: ブリュッセル)

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp